

# 序章 諸外国における若年雇用・能力開発対策

## 概観

### 1 はじめに

現在、我が国の社会は、少子高齢化という人口構造の急激な変化の下、情報化、国際化、消費社会化が進行し、家庭、学校、職場、地域など若年者を取り巻く環境にも大きな影響が及んでいる。こうした中で、近年の厳しい雇用情勢は、若年期という人生の中の重要な時期に安定的な雇用の場を失うことで職業能力を身につける機会や、若年者と社会との円滑なつながりを失わせている。若年者の完全失業率は、改善の兆候が見られるものの、依然として高水準であり(2005年は15~24歳層で8.7%)、若年層の雇用情勢は厳しい状況にある。また、近年、フリーターや、働いておらず、教育も訓練も受けていないいわゆるニート<sup>(注1)</sup>と呼ばれる若年無業者が増加している。

このような状況が続けば、若者の職業能力の蓄積がなされず、中長期的な競争力・生産性の低下といった経済基盤の崩壊はもとより、不安定就労の増大や生活基盤の欠如による所得格差の拡大、社会保障システムの脆弱化、ひいては社会不安の増大、少子化の一層の進行等深刻な社会問題を惹起しかねない。そこで、2003(平成15)年6月に「若者自立・挑戦プラン」が、2004(平成16)年12月には同プランの実効性・効率性を高めるための「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」が相次いで策定され、若年失業者等の増加傾向を転換させるべく積極的な取り組みが行われている。さらに、2005年9月には「若者の人間力を高めるための国民宣言」<sup>(注2)</sup>が発表され、経済界、労働界、教育界、マスメディア、地域社会、政府が一体となった若者の人間力を高める国民運動が展開されているところである。

今後、若年雇用対策を展開していく中で、我が国に先んじて若年雇用問題に直面してきた国々の経験は参考になると思われる。例えば、ドイツでは、ワイマール時代から、企業訓練と職業学校との二元的な職業教育・訓練制度(いわゆる「デュアル・システム」)を確立し、継

続させてきた。こうした職業教育・訓練制度は、若年失業率を低位に抑え、早期に多くの卒業生を仕事に就かせることに成功してきたとも評価されている。また、イギリスにおいては、若者を「福祉から就労へ」移行させることを目指し、パーソナル・アドバイザーによる相談や一定の就業等プログラムへの強制参加を内容とする「若者向けニューディール」を1998年に導入した。さらに、2000年からは、いわゆるニート化を防止するため、地域に置かれるネットワークによるアドバイス及びガイダンスを主たる内容とするコネクションズ・サービスを開始している。このほかにも先進諸国を中心に、若年雇用問題の解決を図るために、多様かつ創造的な取り組みが実施されているところである。

そこで、特集部分では、早くから若年雇用問題に直面しているアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、カナダ、オーストラリアのほか、国際機関や近年成長著しいアジア諸国における若年雇用・能力開発対策を調査した。

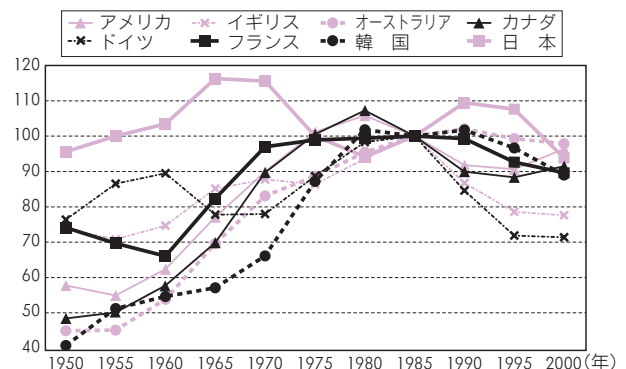
### 2 諸外国における若年雇用・失業情勢

#### (1) 人口の動向

##### a 若年人口の推移

第二次世界大戦以降、各国ではベビーブームを背景に、若年人口の増加が続き、日本を除くほとんどの国において1980年代にピークを迎えた。その後、ほとんどの国では少子化の進行に伴い、若年人口は減少に転じている(図1-1)。

〈図1-1〉若年人口の推移(1985年=100)

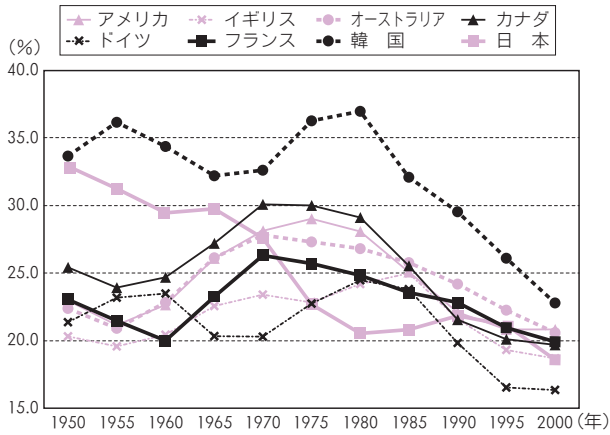


資料出所 UN "World Population Prospects: The 2004 Revision"

**b 生産年齢人口(15~64歳)に占める若年人口(15~24歳)の割合の推移**

生産年齢人口に占める若年人口の割合の推移を見ると、1970年代以降、若年人口が相対的に見て急激に低下していることが分かる。こうしたことから、各国では、生産年齢人口の高齢化が進展していることが伺える(図1-2)。

〈図1-2〉生産年齢人口(15~64歳)に占める若年人口(15~24歳)の割合の推移



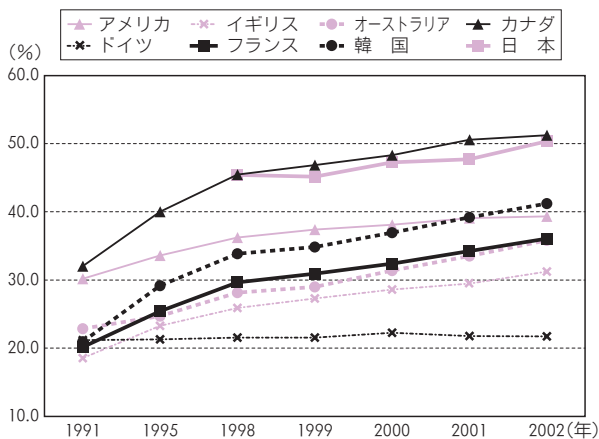
資料出所 UN “World Population Prospects: The 2004 Revision”

**(2) 教育水準の動向**

次に、若年者の教育水準の動向について見る。

図1-3をみると、ドイツを除き、各国とも高等教育を修了する若年者の割合が上昇していることが分かる。

〈図1-3〉高等教育修了者(tertiary attainment)割合の推移(25~34歳)



資料出所 OECD “OECD Factbook 2005 Economic, Environmental and Social Statistics”

**(3) 失業の動向**

上記(1)及び(2)で見てきたとおり、若年人口は絶対数においても相対的割合においても減少傾向にあり、

近年は若年者の高学歴化が進展している。こうした要因は、若年労働者に労働市場において有利な状況をもたらしているとも思える。

しかしながら、次に見るように、若年者の失業率は、他の年代を大きく超える水準で推移しており、厳しい状況に置かれている。

**a 若年失業率の推移**

若年者(15~24歳)の失業率は、1973年のオイルショック以降上昇し、80年代後半にいったんは低下したものの、90年代に入って再度上昇した。その後、90年代後半に低下したものの、その後は若干上昇している。近年では、ほとんどの国で10%を超えているが、国によって水準は異なっている。例えば、ドイツでは高い時期でも10%程度にとどまっているのに対し、フランスでは20%を超える水準に達している(図1-4)。

**b 他の年代との比率の推移**

次に、若年失業率を25~64歳の失業率と比較すると、ほとんどの国において若年失業率は相対的に見て極めて高い水準になっていることが分かる。若年失業率は、ドイツを除き、25~64歳の失業率の2倍前後又は2倍を超える水準にあり、イギリス及び韓国に至っては3倍を超えている。

近年の傾向を見ると、比率は緩やかな上昇傾向にある。イギリスの上昇傾向は特に顕著であり、1980年代末の1.5倍程度であったものが、その後10年程度で比率は2倍(25~64歳の3倍)になっている。

このように、ドイツを例外として、ほとんどの国において、若者は他の年代に比べて失業しやすい傾向にあることが分かる(図1-5)。

**c 若年者の失業期間**

次に、若年者(15~24歳)の失業期間についてみる。ドイツ、フランスといった大陸諸国は失業期間が長い傾向があり、4~5割が失業期間6か月以上となっている。これに対し、北米諸国(アメリカ及びカナダ)は失業期間が比較的短く、失業期間6か月以上の者は1~2割程度である。イギリス及びオーストラリアは、これらの中に属する(図1-6)。